

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第114期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社ツガミ
【英訳名】	TSUGAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 西嶋 尚生
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋富沢町12番20号
【電話番号】	(03)3808-1711(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役COO 本間 利雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋富沢町12番20号
【電話番号】	(03)3808-1711(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役COO 本間 利雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第2四半期連結累計期間	第114期 第2四半期連結累計期間	第113期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	21,141	18,401	40,132
経常利益 (百万円)	848	1,057	1,095
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益 (百万円)	679	730	877
四半期包括利益又は包括利 益 (百万円)	413	252	1,428
純資産額 (百万円)	34,145	29,858	32,594
総資産額 (百万円)	56,682	46,498	47,859
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.05	11.39	13.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	9.81	11.12	12.77
自己資本比率 (%)	58.8	62.4	66.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,274	5,371	4,226
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	879	35	959
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,241	4,010	3,520
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高 (百万円)	4,066	5,821	4,589

回次	第113期 第2四半期連結会計期間	第114期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額 (円)	0.63	9.20

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高の継続により企業収益や設備投資の改善に足踏みが見られ、景気の先行きは不透明な状況となってきました。

工作機械業界におきましては、国内市場はものづくり補助金効果があったものの、全般的には低水準で推移しました。海外市場は改善傾向にあった欧州、米国がいずれも減速化に向かい、中国は一部で回復の兆しがあるものの、依然低迷状態が続いております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は18,401百万円と前年同期比13.0%の減収となりましたが、営業利益は1,452百万円（同9.9%増）、経常利益は1,057百万円（同24.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は730百万円（同7.4%増）といずれも増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本につきましては、売上高は14,952百万円（前年同期比15.2%減）、営業利益は315百万円（同4.2%減）となりました。

中国につきましては、売上高は11,396百万円（前年同期比24.2%減）、営業利益は1,163百万円（同17.0%増）となりました。

韓国につきましては、売上高は714百万円（前年同期比11.4%減）、営業利益は17百万円（同71.8%減）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,232百万円増加し、5,821百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、5,371百万円の増加（前年同四半期は1,274百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益1,065百万円、減価償却費471百万円、未収消費税の減少377百万円、仕入債務の増加3,559百万円、たな卸資産の減少560百万円により資金が増加した一方、売上債権の増加1,019百万円、法人税等の支払い1359百万円により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、35百万円の増加（前年同四半期は879百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却に係る手付金収入137百万円により資金が増加した一方、有形固定資産の取得95百万円により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、4,010百万円の減少（前年同四半期は1,241百万円の減少）となりました。

これは主に、短期借入金の返済1,515百万円、自己株式の取得1,955百万円、配当金の支払い1535百万円により資金が減少したことによるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、655百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	64,919,379	64,919,379	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	64,919,379	64,919,379	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成28年6月22日
新株予約権の数(個)	175
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	175,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成28年7月8日 至 平成48年7月7日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 272 資本組入額 136
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

決議年月日	平成28年6月22日
新株予約権の数(個)	150
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	150,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成28年7月8日 至 平成48年7月7日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 272 資本組入額 136
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社取締役会決議および当社とこれに基づき新株予約権付与対象者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。

2. 新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年8月10日 (注)	10,000,000	64,919,379	-	12,345	5,884	-

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	6,858	10.56
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,754	5.78
みずほ信託銀行株式会社 退職給付 信託 東京精密口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	2,592	3.99
株式会社ツガミ	東京都中央区富沢町12-20	2,493	3.84
第一生命保険株式会社(常任代理 人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	2,104	3.24
DMG森精機株式会社	奈良県大和郡山市郡山町106	2,000	3.08
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,516	2.33
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2-2-14	1,484	2.28
J P M O R G A N C H A S E B A N K 385632 (常任代理人 株式 会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4-16-13)	1,414	2.17
T H E B A N K O F N E W Y O R K - J A S D E C T R E A T Y A C C O U N T (常任代理人 株 式会社みずほ銀行決済営業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4-16-13)	1,183	1.82
計	-	25,399	39.12

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数はすべて、信託業務に係るものであります。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数はすべて、信託業務に係るものであります。
3. 上記みずほ信託銀行株式会社の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。
4. 上記第一生命保険株式会社の所有株式数には、特別勘定年金口4千株を含んであります。

5. テンプレートン・アセット・マネジメント・リミテッド及びその共同保有者であるテンプレートン・インベストメント・カウンセル・エルエルシー、フランクリン・テンプレートン・インベストメンツ・コープ、フランクリン・テンプレートン・インベストメンツ（アジア）リミテッド、フランクリン・アドバイザーズ・インクから、平成28年8月17日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成28年8月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
テンプレートン・アセット・マネジメント・リミテッド	シンガポール共和国 038987、サンテック・タワー・ワン# 38-03、テマセク・ブルヴァール7	株式 1,245,600	1.92
テンプレートン・インベストメント・カウンセル・エルエルシー	アメリカ合衆国 33301、フロリダ州、フォート・ローダデイル、セカンドストリート、サウスイースト300	株式 3,363,912	5.18
フランクリン・テンプレートン・インベストメンツ・コープ	カナダ M2N 0A7、オンタリオ州、トロント、スイート1200、ヤング・ストリート5000	株式 772,000	1.19
フランクリン・テンプレートン・インベストメンツ（アジア）リミテッド	香港、セントラル、コノートロード8、ザ チャーターハウス 17階	株式 144,000	0.22
フランクリン・アドバイザーズ・インク	アメリカ合衆国94403、カリフォルニア州、サン・マテオ、ワン・フランクリン・パークウェイ	株式 111,000	0.17

6. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成28年9月20日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成28年9月12日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	株式 530,257	0.82
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 1,560,000	2.40
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	株式 803,000	1.24
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	株式 221,547	0.34
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地11	株式 568,000	0.87
三菱UFJアセット・マネジメント（UK）（Mitsubishi UFJ Asset Manegement (UK)Ltd.）	24 Lombard Street, London, EC3V 9AJ, United Kingdom	株式 751,000	1.16

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式2,493,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式62,041,000	62,041	-
単元未満株式	普通株式385,379	-	-
発行済株式総数	64,919,379	-	-
総株主の議決権	-	62,041	-

(注) 上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、12千株(議決権の数12個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ツガミ	東京都中央区日本橋富沢町12番20号	2,493,000	-	2,493,000	3.8
計	-	2,493,000	-	2,493,000	3.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,744	5,966
受取手形及び売掛金	5,862	6,655
商品及び製品	8,035	6,904
仕掛品	3,800	3,799
原材料及び貯蔵品	6,463	5,812
未収消費税等	781	401
繰延税金資産	489	392
その他	509	405
貸倒引当金	47	39
流動資産合計	30,639	30,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,625	5,056
機械装置及び運搬具(純額)	3,547	2,946
土地	473	473
リース資産(純額)	19	20
建設仮勘定	0	0
その他(純額)	240	239
有形固定資産合計	9,906	8,737
無形固定資産	698	607
投資その他の資産		
投資有価証券	4,980	5,434
関係会社株式	11	11
関係会社出資金	893	761
長期貸付金	583	521
繰延税金資産	2	2
その他	143	124
投資その他の資産合計	6,614	6,856
固定資産合計	17,219	16,200
資産合計	47,859	46,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,857	9,117
短期借入金	6,127	3,890
未払法人税等	267	303
前受金	542	597
賞与引当金	205	228
製品保証引当金	324	275
その他	659	866
流動負債合計	13,983	15,279
固定負債		
繰延税金負債	511	596
役員退職慰労引当金	16	19
退職給付に係る負債	703	704
その他	50	40
固定負債合計	1,281	1,361
負債合計	15,265	16,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,345	12,345
資本剰余金	5,884	485
利益剰余金	15,653	15,848
自己株式	4,837	1,348
株主資本合計	29,045	27,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,779	2,103
為替換算調整勘定	991	330
退職給付に係る調整累計額	123	107
その他の包括利益累計額合計	2,647	1,665
新株予約権	900	862
純資産合計	32,594	29,858
負債純資産合計	47,859	46,498

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	21,141	18,401
売上原価	15,927	13,836
売上総利益	5,213	4,565
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	870	765
貸倒引当金繰入額	2	-
賞与引当金繰入額	86	48
退職給付費用	24	25
役員退職慰労引当金繰入額	2	2
研究開発費	645	655
保険料	98	79
製品保証引当金繰入額	196	182
その他	1,967	1,353
販売費及び一般管理費合計	3,892	3,112
営業利益	1,321	1,452
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	86	74
受取賃貸料	26	24
貸倒引当金戻入額	-	7
その他	14	32
営業外収益合計	138	149
営業外費用		
支払利息	125	87
為替差損	291	284
手形売却損	84	48
支払手数料	49	-
持分法による投資損失	-	60
その他	60	63
営業外費用合計	611	544
経常利益	848	1,057
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	2	-
新株予約権戻入益	49	35
補助金収入	8	0
特別利益合計	61	36
特別損失		
固定資産除却損	0	18
固定資産売却損	0	0
関係会社出資金評価損	21	-
ゴルフ会員権評価損	-	9
特別損失合計	21	28
税金等調整前四半期純利益	887	1,065
法人税、住民税及び事業税	342	301
法人税等調整額	134	34
法人税等合計	207	335
四半期純利益	679	730
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	679	730

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	679	730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	854	323
為替換算調整勘定	241	1,252
持分法適用会社に対する持分相当額	-	69
退職給付に係る調整額	3	16
その他の包括利益合計	1,093	982
四半期包括利益	413	252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	413	252
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	887	1,065
減価償却費	568	471
関係会社出資金評価損	21	-
新株予約権戻入益	49	35
株式報酬費用	90	56
補助金収入	8	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	7
賞与引当金の増減額(は減少)	73	22
製品保証引当金の増減額(は減少)	8	30
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	94	1
受取利息及び受取配当金	97	85
支払利息	125	87
固定資産除却損	0	18
持分法による投資損益(は益)	-	60
固定資産売却損益(は益)	0	0
投資有価証券売却損益(は益)	2	-
為替差損益(は益)	134	135
売上債権の増減額(は増加)	780	1,019
たな卸資産の増減額(は増加)	3,317	560
前渡金の増減額(は増加)	91	75
仕入債務の増減額(は減少)	2,329	3,559
前受金の増減額(は減少)	173	97
未収消費税等の増減額(は増加)	381	377
その他	15	522
小計	2,082	5,783
利息及び配当金の受取額	83	73
利息の支払額	90	125
補助金の受取額	8	0
法人税等の支払額	809	359
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,274	5,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	224	20
定期預金の払戻による収入	275	20
有形固定資産の取得による支出	292	95
有形固定資産の売却による収入	2	1
有形固定資産の売却に係る手付金収入	-	137
無形固定資産の取得による支出	10	9
投資有価証券の取得による支出	300	1
投資有価証券の売却による収入	2	-
長期貸付けによる支出	333	-
その他	1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	879	35
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,525	1,515
自己株式の売却による収入	35	0
自己株式の取得による支出	2,240	1,955
配当金の支払額	557	535
リース債務の返済による支出	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,241	4,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	164
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	885	1,232
現金及び現金同等物の期首残高	4,952	4,589
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,066	5,821

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(重要な資産の譲渡)

当社は、平成28年9月29日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡について決議し、平成28年9月30日付で譲渡契約を締結いたしました。

(1)譲渡の理由

資産効率の向上および財務体質の強化のため。

(2)譲渡資産の内容

資産の種類：土地、建物他

所在地：長野県佐久市大字中込字西大堰手前3400番地1他

(3)譲渡先の概要

商号：シチズンマシナリー株式会社

当社との関係：資本関係、人的関係はなく、当社の関連当事者には該当しません。

(4)譲渡の日程

物件引渡日：平成28年12月15日(予定)

(5)損益に与える影響

当該固定資産の譲渡により、平成29年3月期第3四半期において特別利益(固定資産売却益)を計上する予定ですが、譲渡資産の土壌汚染の調査中であり影響額は未確定であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び輸出受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	1,395百万円	913百万円
輸出受取手形割引高	2,128百万円	2,322百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	4,224百万円	5,966百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	157百万円	144百万円
現金及び現金同等物	4,066百万円	5,821百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	557	8.00	平成27年3月31日	平成27年5月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	534	8.00	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	535	8.00	平成28年3月31日	平成28年5月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	499	8.00	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年7月15日開催の取締役会決議に基づき、平成28年8月10日付で、自己株式10,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ5,380百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が485百万円、自己株式が1,348百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	日本	中国	韓国	合計
売上高				
外部顧客への売上高	12,330	8,023	787	21,141
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,306	7,003	19	12,328
計	17,636	15,026	807	33,470
セグメント利益	328	994	61	1,384

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,384
未実現利益の消去他	63
四半期連結損益計算書の営業利益	1,321

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	日本	中国	韓国	合計
売上高				
外部顧客への売上高	11,018	6,686	696	18,401
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,933	4,710	18	8,662
計	14,952	11,396	714	27,064
セグメント利益	315	1,163	17	1,495

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,495
未実現利益の消去他	43
四半期連結損益計算書の営業利益	1,452

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円05銭	11円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	679	730
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	679	730
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,635	64,102
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円81銭	11円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,639	1,522
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....499百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年11月30日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社ツガミ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田一誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大黒英史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツガミの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツガミ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。